

東北地域金融市場の構造変化と郵便貯金

富士大学 中村良則

1. 現在、財政投融资改革という大きな枠組みに従って郵便貯金の改革が議論されている。しかし、地域金融市場における郵便貯金の役割、特に小口貯金の保護と有人店舗網の維持という視点もまた重要である。本報告では、東北地域に即して民間金融機関の地域的配置、並びに地銀、第二地銀の不良債権処理の現状を把握し、地域金融市場の将来と郵貯の位置付けについて若干の展望を述べたい。

2. 東北地域は「8%経済」と呼ばれるが預貯金、貸出額ともに全国の5%程度であり金融的蓄積は低い。90年代には、輸出関連電機機械の比較的順調な発展、及び財政投資の拡張により預金の増大と民間金融機関の店舗網の拡張が見られた。しかし、長期不況と財政構造改革、アメリカ経済の減速などにより成長は減速するであろう。更に、第二地銀のリスク管理債権補填割合は39.6%と全国平均を下回り低収益性の故に不良債権処理が負担となっている。地銀の場合、不良債権比率は全国平均を下回るとが、貸出機会の不足は収益構造の不安定性を増大させている。収益機会の拡張が望めない状況では経費の節減が必要であり、各行とも人員削減を進めるとともに、今後は有人店舗網の再編が必至であろう。

ただし、東北6県合計で4,071の民間金融機関店舗が存在するが、その6割程度は低収益性の店舗と推測される。今後こうした店舗網の集約化が課題となるが、東北地域の場合、相対的に人口密度が希薄である程度の店舗網配置は維持せざるをえない。店舗並びに職員の効率的利用が課題となり、預金の位置付けの再検討並びに小口預金者に対する定型的・機械的対応が進むことになるであろう。

3. 全体として地域における預金サービスの希薄化とでも言うべき現象が進んでいき、郵便貯金の有人店舗網、及び送金ネットワークは社会的金融インフラとしてその役割が問い直されるべきであろう。